

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		秘書事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 001		
				分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計		事業の分割/統合の内容					
	款	総務費		事業所管課	政策部市長室				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5000				
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 22 年度		
	事業	秘書事務事業		根拠法令・要綱等					
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理		
個別計画									
事業の目的	対象（誰を・何を）								
	市長・副市長								
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）								
	円滑な市政運営を目的に、市長、副市長が効率的に職務遂行できるよう庁内外との連携、調整に努める。								
①市長及び副市長のスケジュール管理や各部課との連絡調整 ②来客等の接遇や行事出席に係る資料作成及び連絡調整 ③市長会、副市長会その他都市関係諸会議に関する事務 ④明石市きんもくせい賞、しおさい賞など市関係の表彰に関する事務 ⑤兵庫県こうのとり賞ほか、兵庫県関係の表彰などに関する窓口事務 ⑥叙位、叙勲、褒章等に関する事務									

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	9,137	50,790	59,927	0	0	0	59,927	正規	7.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	14,535	65,340	79,875	0	0	0	79,875	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	12,838	65,340	78,178	0	0	0	78,178	任期付	0.90	合計	8.40
25当初予算	14,994	64,590	79,584	0	0	0	79,584				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	各種会議出席及び陳情旅費	2,329		1,811	旅費	各種会議出席及び陳情旅費
交際費	市長等にかかる交際費	1,248	2,800	交際費	市長及び副市長等にかかる交際費	2,800	
需用費	消耗品費等	3,696	3,796	需用費	消耗品費等	3,796	
使用料及び賃借料	ファクシミリ、会場使用料等	1,019	995	使用料及び賃借料	ファクシミリ、会議室使用料等	995	
負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	3,938	4,388	負担金補助及び交付金	全国市長会他負担金等	4,388	
その他		608	1,204	その他		1,204	
合計			12,838	合計			14,994

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-001	事務事業名	秘書事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果		秘書事務事業は、その性質上、指標等を設定し評価することにはなじまない。				

指標で表せない成果

社会情勢の変化に伴い、市民の市に対するニーズは複雑・多様化しており、柔軟に対応することが求められている。また、地方分権・地域主権が進み、市は、今後ますます多くの事務を担うようになると見込まれる。このようななか、市長及び副市長の業務についても、繁忙を極めるとともに、その内容もますます高度化しており、秘書事務事業についても、市長及び副市長がより円滑にかつ効率的に職務を遂行できるよう、出来る限りの対応に努めてきた。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市長及び副市長の業務が繁忙を極めるとともに、その内容についてもますます高度化しているなかで、市政の効率的かつ円滑な運営を図るために、市長及び副市長の職務を補佐することは不可欠であり、現行の秘書事務事業規模を維持すべきと考える。</p> <p>一方で、他都市の手法や体制と常に比較、考慮しながら、情報の共有化体制やチェック体制の強化などといった事務の改善や、個々の職員の能力向上を図り、市長及び副市長がさらに効率的に職務を遂行できる体制づくりに努め、より適正かつ細やかな秘書事務事業を実施していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		市政功労等表彰事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105030000 - 002															
				分割/統合																		
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容																		
	款	総務費		事業所管課	政策部市長室																	
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5000																	
	目	一般管理費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 47 年度															
	事業	市政功労等表彰事業		根拠法令 ・要綱等	明石市表彰規則、同取扱要綱																	
施策分野		6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他														
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理															
個別計画																						
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市政各般にわたる功労者																					
	意図（どういう状態にしたいのか） 市政に対する功労者等への表彰を行い、永年の功績に感謝と敬意を表する。 また、表彰を行うことにより、功労者及び市民の、より一層市政への貢献を期待する。																					
事業 内容	①明石市表彰式の開催／本市における公益の増進、市政の振興に尽力し、その功績の顕著な人・団体などを市政功労、自治功労、教育功労、文化・スポーツ功労、福祉功労、社会功労、産業功労の各分野で表彰する。 市制記念日である11月1日、毎年市民会館で実施している。 なお、5周年ごとに市制施行記念式と合わせて開催する。																					
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>H19年度表彰件数</td> <td>138件</td> </tr> <tr> <td>H20年度表彰件数</td> <td>88件</td> </tr> <tr> <td>H21年度表彰件数</td> <td>84件(市制施行90周年記念式)</td> </tr> <tr> <td>H22年度表彰件数</td> <td>118件</td> </tr> <tr> <td>H23年度表彰件数</td> <td>129件</td> </tr> <tr> <td>H24年度表彰件数</td> <td>156件</td> </tr> <tr> <td>H25年度表彰件数</td> <td>100件(予定)</td> </tr> </table>									H19年度表彰件数	138件	H20年度表彰件数	88件	H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式)	H22年度表彰件数	118件	H23年度表彰件数	129件	H24年度表彰件数	156件	H25年度表彰件数
H19年度表彰件数	138件																					
H20年度表彰件数	88件																					
H21年度表彰件数	84件(市制施行90周年記念式)																					
H22年度表彰件数	118件																					
H23年度表彰件数	129件																					
H24年度表彰件数	156件																					
H25年度表彰件数	100件(予定)																					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,737	2,810	6,547	0	0	0	6,547	正規	0.50	パート	0.00
24当初予算	3,865	4,460	8,325	0	0	0	8,325	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,761	4,460	6,221	0	0	0	6,221	任期付	0.10	合計	0.60
25当初予算	3,865	4,410	8,275	0	0	0	8,275				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
		報償費	表彰式出演者謝礼等		130		報償費
	需用費	消耗品費等	1,210		需用費	消耗品費等	2,655
	役務費	舞台進行手数料等	0		役務費	舞台進行手数料等	180
	委託料	記念写真作成業務委託料	342		委託料	記念写真作成業務委託料等	350
	使用料及び賃借料	市民会館使用料	79		使用料及び賃借料	市民会館使用料	150
	合計		1,761		合計		3,865

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105030000-002	事務事業名	市政功労等表彰事業
------	----------------	-------	-----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み	
			功労表彰は、各個人の活動、貢献意欲の高まりを期待するという性質上、指標化することにはなじまない。				
	指標で表せない成果						
<p>被表彰者にとっては、表彰を受けることは、大変名誉なことであり、今後の活動の励みになるものと判断する。 また、功労者が表彰を受けることにより、一般市民の間で、より一層、市政への貢献の機運が高まることを期待するものである。 さらに、表彰基準の見直しを適宜行っており、表彰されるべき功労者の掘り起こしに努めたところである。</p>							

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>当該事業の目的は、永年にわたる市政へのご貢献に対する労をねぎらい、市政への関心を高め、今後のさらなる活躍を期待・促進するものであり、その必要性は高い。また、表彰の対象者に関しては、出来るだけ幅広く表彰するよう見直しを行ったところであり、多方面における市政への協力を促し、協働と参画を進めることが出来るという意味でも、有効性は高いと言える。</p> <p>一方で、過去は毎年行われていた市制記念式典を、5年毎の節目の年の開催とし、平年は表彰式のみで開催に改めるなど、事務の効率性の向上に努めているほか、平成24年度から記念品を見直し、単価を引き下げるなど、受賞者一人あたりの経費を大幅に削減したところである。</p> <p>以上のように、当該事業に関してはこれまでも随時見直しや改善を図ってきたところであるが、今後も社会情勢の変化を踏まえ、その時代状況に応じた表彰事業のよりよいあり方を目指し、調査・研究を進めていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名		広報事務事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 001			
				分割/統合						
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課					
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明			
	事業	広報事務事業		根拠法令 ・要綱等						
施策分野		6 行政経営分野		実施方法		直営	○	補助・助成		
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営				委託		指定管理		
個別計画										
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市民、市外の住民、職員									
	意図（どういう状態にしたいのか） ・市政情報や明石の魅力を市内外に発信し、明石に関心を持ってもらう。 ・職員の広報スキルのレベルアップを図り、広報活動を円滑に行う。									
	・パブリシティ活動や各種広告の掲載を通じて市政情報やイベント情報などを市内外に発信する。 ・広報スキルアップのための研修への参加などを実施する。									
事業 内容										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,764	15,295	17,059	0	0	0	17,059	正規	1.60	パート	0.00
24当初予算	2,720	16,500	19,220	0	0	10	19,210	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	1,591	16,500	18,091	0	0	0	18,091	任期付	0.50	合計	2.10
25当初予算	2,301	14,580	16,881	0	0	10	16,871				

24年度 決算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分（節）	内容	金額
	報償費	取材協力謝礼	20		20	旅費	各種研修、近接地
旅費	各種研修、近接地	92	92	需用費	各種消耗品、備品等修繕など	759	
需用費	各種消耗品費	712	712	役務費	新聞広告料	525	
使用料及び賃借料	コピー使用料など	405	405	使用料及び賃借料	コピー使用料など	522	
備品購入費	レコーダー、カメラなど	249	249	負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	186	
負担金補助及び交付金	日本広報協会年会費、各種研修出席負担金など	113	113	その他	報償費及び備品購入費	100	
合計			1,591	合計			2,301

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-001	事務事業名	広報事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	記者発表資料件数	パブリシティ活動の目安として、市が提供した資料の件数を指標とする。	件	919	785	800
	指標で表せない成果					
・メディアの種類、企画、配布エリア、発行時期などから、適切なもの選択し、広域的な情報発信を行うとともに、パブリシティ活動を通じて、各メディアに取り上げられることは、情報の発信力や信用力があり、市内外へのアピール効果は高い。						

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性						
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
「信頼性」「権威性」「広域性」など、メディアの特性を活用した広報は有効であり、今後とも、限られた財源の中で、より効果が得られるよう努めていきたいと考えている。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	広報紙発行事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 002				
		分割/統合							
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業の分割/ 統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部広報課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5001					
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 30 年度			
	事業	広報刊行物発行事業	根拠法令 ・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	市民等						
	意図（どういう状態にしたいのか）	・本市行政の取り組みを、月2回の広報紙発行を通じて、市民にしっかりと伝えることにより、行政サービスの利用を促進するとともに、市民に市政への理解や関心を深めてもらい、市政への参加を促す。						
事業 内容	市の中心的な広報媒体「広報あかし」の制作							
	【平成25年度予定】 ○「広報あかし」 ・規格／タブロイド版、フルカラー8頁 ・発行部数／約116,500部 ・発行日／毎月1日、15日 ・配布方法／①新聞折込 110,100部(H25.7.15現在) ②業者による宅配 3,653部(H25.7.15現在) ③各市民センターなど窓口で配布 ○「広報あかし」特別号 市政の重要なテーマを取り上げ、市民にわかりやすく、丁寧に伝えるとともに内容等について市民から意見を募集し、施策の実施に向けて参考とする。 ・規格／タブロイド版、フルカラー4頁または8頁(折り込みで配布) ・デザイン委託／特別号の発行に係る紙面構成や表紙デザインなどを専門業者に委託する。 ○さかなクンを活用した「明石の海と魚」の発信 7月1日特別号において市長とさかなクンの対談がきっかけとなり、明石タコ大使に就任した同氏の任命式とお魚教室を8月に開催。 【平成24年度特別号発行実績】 ①平成24年度のまちづくり 8頁(5月1日号) ②明石のたからもの 8頁(1月1日号) ③こどもスペシャル特集 8頁(3月1日号)							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	43,671	19,700	63,371	0	0	0	63,371	正規	4.30	パート	1.00
24当初予算	54,034	37,880	91,914	0	0	0	91,914	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	44,122	37,880	82,002	0	0	0	82,002	任期付	2.00	合計	7.30
25当初予算	49,629	42,690	92,319	0	0	0	92,319				

24年度 決算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業費 明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	対談記事制作に係る取材旅費	340		旅費	対談記事制作に係る取材旅費	184
需用費	広報紙印刷ほか	14,460	需用費	広報紙印刷ほか	20,313		
役務費	広報紙宅配料	2,989	役務費	広報紙宅配料	4,000		
委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	26,038	委託料	広報紙新聞折込、特別号デザイン委託ほか	24,843		
備品購入費	DTP編集用パソコン	250	備品購入費	DTP編集パソコン購入費	250		
その他	レンタカー使用料、報償費など	45	その他	イラスト使用料、報償費など	39		
合計		44,122	合計		49,629		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-002	事務事業名	広報紙発行事業
------	----------------	-------	---------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	発行部数 各年6月1日		部	115950	116000	116,500
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性
事業の評価・ 今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等				
	必要性、有効性ともに高い当事業は概ね現状どおりの規模で継続していきたいと考えている。 平成24年5月に紙面のリニューアルを行ったが、今後も購読者アンケートや先進市の調査などを行い、市民の声や意見を収集し、よりよい広報紙を目指していく。併せて、配布方法についても検討を重ねていく。				

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 点字広報発行事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 003		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計					
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	文書広報費					
	事業	広報刊行物発行事業					
施策分野		6 行政経営分野					
		6-3 市民ニーズに対応した行政経営					
個別計画							
事業 の 目的	対象（誰を・何を）						
	市内在住の視覚障害者						
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	・情報不足になりがちな視覚障害者に市政情報を提供することにより、その生活を支援するとともに、社会参加の意識を醸成する。						
事業 内容	・広報あかし点訳版を53部発行(H25.7現在)し、毎月1日・15日に視覚障害者に郵送(B5判24頁)。 (委託先) 社会福祉法人兵庫県視覚障害福祉協会 神戸市中央区坂口通2丁目 ※ 地域生活支援事業補助金 869,000円 【内訳】 国庫補助金 579,000円 県補助金 290,000円						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,662	935	2,597	982	0	0	1,615				
24当初予算	1,672	840	2,512	1,252	0	0	1,260	正規	0.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,577	840	2,417	869	0	0	1,548	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,592	830	2,422	1,194	0	0	1,228	任期付	0.00	合計	0.10

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
		委託料	点字広報制作・発行委託		1,577		委託料
	合計		1,577		合計		1,592

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-003	事務事業名	点字広報発行事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	発行部数		部	57	57	53
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
視覚障害者にとって市政情報を得る貴重な情報源であるため、今後も継続していく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	CATV放映事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 004		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費	事業所管課	政策部広報課			
	目	文書広報費	連絡先	(078)918-5001			
	事業	広報番組放送事業	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 6 年度	
施策分野	6 行政経営分野		根拠法令・要綱等	実施方法			
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営						
個別計画			直営		補助・助成		その他
			委託	○	指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	・市政情報をケーブルテレビを通じて市民にお知らせし、市政への関心を高めてもらう。
事業内容	平成25年度は、再放送回数さらなる削減を図るとともに、放送時間を短縮することで、より密度のある番組とする。24年度に引き続き、広報紙と連携した重要施策・新規事業などの市政情報の発信など、地域に密着した、より魅力ある番組づくりに努める。	
	<p>【平成25年度予定】</p> <p>月4本制作。(本放送:47回 再放送:107回)</p> <p>・本放送＝毎週月曜日20:00～20:15</p> <p>・再放送＝毎週水・土曜日20:00～20:15</p> <p>〈参考〉平成25年6月末現在 加入世帯16,661世帯 再送信のみ34,119世帯 合計50,780世帯</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	45,403	3,840	49,243	0	0	0	49,243	正規	0.60	アハハ	0.00
24当初予算	42,016	5,040	47,056	0	0	0	47,056				
24決算	41,928	5,040	46,968	0	0	0	46,968	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	32,610	4,980	37,590	0	0	0	37,590	任期付	0.00	合計	0.60
24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額				
	報償費	出演者謝礼	10		報償費	出演者等謝礼	20				
	需用費	各種消耗品	28		需用費	各種消耗品	20				
	委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	41,835		委託料	番組制作・放映、インターネット 放送用編集・ファイル管理	32,462				
	使用料及び賃借料	撮影用船借上料	55		使用料及び賃借料	撮影用船借上料	108				
	合計				41,928	合計			32,610		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-004	事務事業名	CATV放映事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	推定世帯視聴率	※算出式：((視聴数/回答数)×加入世帯数)/全世帯数 ※世帯アンケート：ケーブルテレビが平成25年6月実施。	%	—	—	24
	指標で表せない成果					

	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×		×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
<p>【事業の評価】</p> <p>当該事業は、これまでも見直しを重ねてきた。平成20年度には文字放送の廃止、平成21年度からはインターネットによる動画配信の開始、また、再放送回数の削減などにより平成23年度は6,587千円、平成24年度は3,501千円削減しており、平成25年度は放送時間を30分から15分に短縮し、再放送を週2回にするなど大幅な見直しを行い、9,406千円を削減したところである。今後もあり方を含め検討を重ねていく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-005	事務事業名	「ラジオ関西」情報提供事業
------	----------------	-------	---------------

事業 の 成 果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	指標で表せない成果					
※聴取率調査を平成19年度に実施(484サンプル 12～69歳) 聴取率 0.5% 1回あたりの平均聴取人口 94,413人(エリア内12～69歳人口18,882,670人×聴取率)						

事業 の 評 価 ・ 今 後 の 方 向 性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	×		×	×		
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広報紙、ホームページ、ケーブルテレビなどの他の広報媒体に比べ、ラジオはその性質上、効果が低いと考えられるため、本事業は廃止する方向で見直す。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-006	事務事業名	ホームページ管理運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	アクセス数(トップページ)	各年度のアクセス数により、市政情報に対する市民の関心の度合いを測る指標とする	件	852,920	859,057	865,194
	ひょうご防災ネット登録件数	各年度末の登録数(緊急情報)により、市民への周知度を測る指標とする	件	7516	8,081	8,646
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>即時性に優れ、情報量が多く、ホームページによる情報提供の必要性は一層高まることから、アクセシビリティ、ユーザビリティに配慮した使いやすいWEBサイトを目指す。また、今後は、内容の充実や更新頻度のアップなど利用者視点に立った運用に努めるとともに、動画やSNSの活用により、より効果的な情報を発信していく。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政情報センター運営事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105071000 - 007					
		分割/統合								
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	事業所管課	政策部広報課					
	款	総務費			連絡先	(078)918-5003				
	項	総務管理費				自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度	
	目	文書広報費					根拠法令・要綱等	情報公開条例・個人情報保護条例・政治倫理の確立のための明石市長の資産等の公開に伴う資産等報告書等の閲覧に関する要領		
	事業	行政情報センター運営事業						実施方法	直営	○
施策分野	6 行政経営分野 6-3 市民ニーズに対応した行政経営	委託		指定管理						
個別計画										

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政情報を必要とする市民等 自己の個人情報が取り扱われている市民等
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民が必要とする市政情報が収集・整備され、市民がそれらの情報を十分入手できる。 市民の知る権利が尊重され、情報公開条例に基づく公文書の公開請求への適切な対応がなされている。 個人情報保護条例に基づき、市民の個人情報が適正に取り扱われ、自己の個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求への適切な対応がなされている。

事業内容	活動名	活動内容 (〇〇するために、□□に対し、△△する)	活動実績		活動見込み
			23年度	24年度	25年度
事業内容	情報公開制度の運用	公文書公開請求の受付及び公開等 【平成24年度運用状況】 公開請求 137請求(1請求につき複数決定が29件) 決定件数 153件 公開 47件 部分公開 85件 非公開 21件 取下げ 9件 前年度より繰越 4件 次年度へ繰越 8件	公開請求 227請求	公開請求 137請求	公開請求 120請求
	個人情報保護制度の運用	個人情報開示請求の受付及び開示等 【平成24年度運用状況】 開示請求 116請求(1請求につき複数決定が 24件) 決定件数 134件 開示 91件 部分開示 16件 不開示 27件 取下げ 1件 前年度より繰越 1件 次年度へ繰越 6件	開示請求 84請求	開示請求 116請求	公開請求 100請求
	行政情報センター運営	市政情報の収集、整備及び提供 平成24年度情報提供件数 7,403件 相談案内 2,808件 閲覧 2,828件ほか	情報提供件数 12,653件	情報提供件数 7,403件	情報提供件数 5,000件
	情報公開審査会事務局	情報公開審査会の庶務 情報公開制度について審議 異議申立てに係る諮問審査	5回 開催	2回 開催	未定
	個人情報保護審議会事務局	個人情報保護審議会の庶務 個人情報の取り扱いについて審議 異議申立てに係る諮問審査	6回 開催	2回 開催	未定

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,023	14,500	15,523	0	0	233	15,290	正規	1.00	パート	0.00
24当初予算	1,269	11,100	12,369	0	0	260	12,109				
24決算	654	11,100	11,754	0	0	164	11,590	再任用	1.00	その他	0.00
25当初予算	1,269	11,700	12,969	0	0	260	12,709	任期付	0.00	合計	2.00

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬	189		25年度	報酬	情報公開審査会・個人情報保護審議会委員(各5名)報酬
報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	20	報償費	制度に関する指導、相談に係る謝礼	120		
旅費	研修参加、近接地旅費	66	旅費	研修参加、近接地旅費	108		
需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	313	需用費	消耗品費(新聞、コピー用紙、会議用茶代等)	345		
使用料及び賃借料	コピー機使用料	36	使用料及び賃借料	コピー機使用料	67		
負担金補助及び交付金	研修参加負担金	30	負担金補助及び交付金	研修参加負担金	31		
合計			654	合計			1,269

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-007	事務事業名	行政情報センター運営事業
------	----------------	-------	--------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	公文書公開率	公開率 = (公開 + 部分公開) ÷ (公開 + 部分公開 + 非公開)	%	93%	86%	95%
	個人情報開示率	開示率 = (開示 + 部分開示) ÷ (開示 + 部分開示 + 不開示)	%	78%	80%	90%
指標で表せない成果						
広報あかしや市ホームページ等での情報発信にあわせ、行政情報センターにおいて市民が必要とする市政情報の提供を進めることにより、市政への信頼と理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民にとってさらに利用しやすく、十分な情報を得ることができるよう、市政情報のさらなる収集、整備に努める。 公文書公開や個人情報開示等の請求に対する受付・相談を適切におこなうとともに、情報公開制度及び個人情報保護制度の適正な運用に向けて、必要に応じて情報公開審査会及び個人情報保護審議会の意見を聞き、取り組んでいく。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 「あかし大百科」放映事業		新規/継続	H24休廃止	整理番号	0105071000 - 008		
		分割/統合					
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業の分割/ 統合の内容			
	款	総務費		事業所管課	政策部広報課		
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5001		
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 45 年度
	事業	広報番組放送事業		根拠法令 ・要綱等			
施策分野							
個別計画				実施方法	直営	補助・助成	その他
				委託	○	指定管理	
事業 の 目的	対象（誰を・何を） 市外の住民、市民						
	意図（どういう状態にしたいのか） 主に市外の人に明石のよさをPRして、明石に関心を持ってもらうとともに、訪れてもらうことによって、市の活性化を促す。						
事業 内容	【平成24年度】 広い放映エリアを持つサンテレビの特性を生かし、明石の食や所見、歴史など、主に明石のイメージアップにつながるような題材を採り上げた番組を制作、放映し、明石を市内外にアピールする。 <放映時間>月1回放映 毎月第2土曜日 午後5時45分～6時						
	【平成25年度から休廃止】						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
23決算	11,007	3,400	14,407	0	0	0	14,407			
24当初予算	12,412	2,520	14,932	0	0	0	14,932	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	
24決算	12,396	2,520	14,916	0	0	0	14,916	再任用	その他	
25当初予算								任期付	合計	

24 年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	報償費		番組出演謝礼		5		
旅費		編集・ナレーション録り立会い	2				
委託料		番組制作・放映等委託	12,389				
	合計		12,396		合計		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105071000-008	事務事業名	「あかし大百科」放映事業
------	----------------	-------	--------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	平均実態視聴率	発表された世帯視聴率×1.4	%	0.36	0.38	/
	推定視聴世帯数	サンテレビのサービスエリア内の世帯数 (647万世帯)×平均実態視聴率	世帯	23,292	24,586	
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
	平成24年度限りで休廃止					
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	総合案内事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 001				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課					
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5188					
	目	一般管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 16 年度			
	事業	総合案内事務事業	根拠法令・要綱等						
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石市民及び市関係者並びに明石市職員。
	意図（どういう状態にしたいのか）	<ul style="list-style-type: none"> ・総合案内窓口として来庁者への案内を行うとともに、職員の接客マナーの向上のためCS研修を開催。 ・市民の目線にたった窓口サービスの改善推進。
事業内容	①総合案内事業では、来庁者に対し、本庁1階で案内を行うとともに、同2階にフロアマネージャーを配置し来庁者の利便性向上を図る(平成24年度 総合案内係対応件数 245日 100,614件)	
	②窓口サービス向上事業では、乳幼児を連れた来庁者の利便性を図るため、市役所庁舎内に保育ルームを設置し、一時託児業務を行うとともに、異動期で窓口の込み合う3月、4月の日曜日に窓口業務を取り扱い市民の利便性向上を図る。(平成24年度 保育ルーム利用件数 245日 1,262件、日曜開庁 3日 916件)	
	③CS研修 市ではこれまでに、階層別CS研修や職種別スキルアップ研修などを実施し、職員の接客意識の向上を図る。(平成24年度 新規採用研修をはじめ、新任係長、任期付短時間勤務職員などの研修を実施 実施件数15回 受講者371人)	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,191	24,200	25,391	0	0	0	25,391	正規	1.30	パート	0.00
24当初予算	1,342	23,220	24,562	0	0	0	24,562	再任用	0.00	その他	1.50
24決算	789	23,220	24,009	0	0	0	24,009	任期付	4.50	合計	7.30
25当初予算	1,308	23,915	25,223	0	0	0	25,223				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	CS研修講師謝礼	45		25	報償費	CS研修講師謝礼
旅費	研修旅費	2	2	旅費	研修旅費	87	
需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費他)	239	239	需用費	消耗品費(保育ルーム、休日開庁経費等)	400	
役務費	保育ルーム傷害保険料等	98	98	役務費	保育ルーム傷害保険料等	119	
委託料	CS研修実施委託料	351	351	委託料	CS研修実施委託料	388	
使用料及び賃借料	コピー機使用料等	54	54	その他	コピー機使用料、研修負担金	154	
	合計		789		合計		1,308

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-001	事務事業名	総合案内事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	総合案内 対応件数	受付カウンター・フロアマネージャー 磁気処理件数を合計	人	104,684	100,614	110,000
	保育ルーム 利用件数	託児・授乳・おむつ替え 件数を合計	人	1,328	1,262	1,300
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>市役所本庁舎等の構造は、来庁される市民にわかりにくい状況である。総合案内窓口を設置することにより、市民の目線に立った温かいサービスの提供をするとともに、市民ニーズに応じた窓口の改善の取り組みや職員の接遇意識の向上を図っている。保育ルーム業務もあわせて、市民サービスの提供の実績を積んでいるため、今後とも継続して実施する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	犯罪被害者等支援事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 002		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費					
	項	総務管理費					
	目	一般管理費					
	事業	犯罪被害者等支援事業					
施策分野	4 生活・環境分野		事業所管課	政策部市民相談課			
	4-1 防災・生活安全対策の推進		連絡先	(078)918-5002			
個別計画			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
			根拠法令・要綱等	明石市犯罪被害者等の支援に関する条例他			
実施方法			直営	○	補助・助成		
			委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）	犯罪被害者等
	意図（どういう状態にしたいのか）	犯罪被害者等が受けた被害の軽減及び回復を図る。

事業内容	平成24年度より総合安全対策局から所管替え
	<ul style="list-style-type: none"> ・相談及び情報の提供 ・支援金の支給等 支援金の支給、資金の貸付、家賃補助、家事援助 <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・犯罪被害者支援への理解を深めるための啓発及び条例の見直しに向けた検討

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	0	0	0	0	0	0	0				
24当初予算	1,680	3,030	4,710	0	0	0	4,710	正規	0.20	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	1,192	3,030	4,222	0	0	0	4,222	再任用	0.20	その他	0.70
25当初予算	2,427	7,320	9,747	0	0	150	9,597	任期付	0.00	合計	1.10

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	家賃補助			92	報償費	講師謝礼 委員報酬等
扶助費	支援金		200	委託料	日常生活支援	200	
貸付金	貸付金		900	負担金補助及び交付金	家賃補助	180	
				扶助費	支援金	600	
				貸付金	貸付金	1,000	
				その他	旅費等	27	
	合計		1,192		合計	2,427	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-002	事務事業名	犯罪被害者等支援事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	支援金等支給件数	犯罪被害者等への支援件数	回	3件	2件	未定
	指標で表せない成果					
犯罪被害者等が支援を受けることで、被害の軽減及び回復を図り、平穏な生活を取り戻す一助となる。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
犯罪被害者等の経済的困難や精神的被害をより一層軽減するための施策並びに市民、職員等の理解を深めるための施策の展開						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	広聴事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	広聴事務事業	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例 明石市市民の声取扱要領			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	①[要望、提案等への対応]市民及び各種団体。 ②[市政相談専用電話]市民。 ③[施設見学会]自治会やPTAなどの団体。親子（年1回）。						
	意図（どういう状態にしたいのか）	①[要望、提案等への対応]要望、提案等に迅速に対応するとともに、市民ニーズを的確に把握し市政へ反映させる。 ②[市政相談専用電話]相談、問い合わせ等の窓口を一元化し、利便性の向上を図る。 ③[施設見学会]施設を見学することにより施設の役割や市の業務への理解を深めた市民から市政に関する建設的な意見等を聴取する。						
	事業内容	①[要望、提案等への対応] 市民から来庁、メール、電話等の方法により市へ寄せられた要望、提案等や、各種団体等からの市長陳情を「市民の声データベースシステム」(平成17年6月運用開始)へ登録して一元管理することにより全庁的に統一した迅速な対応と庁内での情報の共有化を図るとともに、ホームページへ公開することにより市政の透明性の向上に努める。 (平成24年度市民の声データベースシステム登録件数264件、平成24年度陳情受付件数19件) ②[市政相談専用電話] 気軽に市へ問い合わせや意見等をいただく専用電話として「ゴーゴーコール(078-918-5050)」を平成19年5月から設置し、対応職員を配置。 (平成24年度1,292件) ③[施設見学会] マイクロバスによる施設見学会を水曜日に実施。 ・実施日 団体:上半期(5月、6月、9月)、下半期(9月～12月中旬) 親子:年1回(8月第1水曜日) ・見学施設 団体:防災センター、木の根学園、明石クリーンセンター、大久保浄化センター、浄水場(明石川もしくは魚住)、花と緑の学習園から午前1施設、午後1施設を選択 親子:募集時期までに市民相談課で決定 (平成24年度団体20回331人、平成24年度親子1回20人)						

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	867	26,985	27,852	0	0	0	27,852	正規	0.80	パート	0.00
24当初予算	897	16,120	17,017	0	0	0	17,017	再任用	2.00	その他	0.00
24決算	825	16,120	16,945	0	0	0	16,945	任期付	1.00	合計	3.80
25当初予算	897	0	897	0	0	0	897				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		旅費	近接地旅費		5		旅費
	需用費	事務用品購入費等	167		需用費	事務用品購入費等	151
	委託料	市民の声データベース保守管理委託料	378		委託料	市民の声データベース保守管理委託料	420
	使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	275		使用料及び賃借料	市民の声データベースサーバー賃借料、コピー機使用料	318
	合計		825		合計		897

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-003	事務事業名	広聴事務事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市民の声が市政に反映された件数	広聴事業の最大の使命である市民の声を生かした市政運営は、市政に反映された件数(一部反映されたものを含む)で表される。	件	26	79	80
	専用電話への問い合わせ件数	気軽に相談いただくことを目的に設置した専用電話の利用度は、問い合わせ件数で表される。	件	1515	1,292	1,300
指標で表せない成果						
①②市政に関する要望、提案等を丁寧に聴き、相手の立場を考慮した迅速な対応を行うとともに、事務の改善につなげることにより、市政への信頼を高める。 ③施設見学会を通じ、市民の市政への理解が深まる。						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
①全庁的に要望、提案等を市民の声データベースへ登録する体制の構築。市民の声データベースに登録した要望、提案等の多角的な分析と市政へ反映させる仕組みの確立。 ②現運用体制の継続。 ③見直し後の施設見学の状況を踏まえ、さらなる見直しを検討する。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市民相談事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 004				
		分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容						
	款	総務費		事業所管課	政策部市民相談課				
	項	総務管理費		連絡先	(078)918-5002				
	目	文書広報費		自治/法定	自治事務	開始年度	不明		
	事業	市民相談事業		根拠法令・要綱等					
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	6-3 市民ニーズに対応した行政経営			委託	○	指定管理			
個別計画									

事業の目的	対象（誰を・何を）	市民及び市内在勤者
	意図（どういう状態にしたいのか）	市民ニーズに対応する相談メニューを提供し、市民の生活の安定と満足度を向上させる。

事業内容	<p>日常生活上のさまざまな問題を解決するための助言など、相談を実施する。</p> <p>一般相談 日常生活上の問題 (平成24年度件数 5,677件)</p> <p>特別相談 (平成24年度 1,350件)</p> <p>1) 法律相談(弁護士)</p> <p>2) 公証相談</p> <p>3) 人権相談</p> <p>4) 行政相談</p> <p>5) 建築相談</p> <p>6) 交通事故相談</p> <p>7) 法律・登記相談(司法書士)</p> <p>8) 表示登記・境界相談</p> <p>任期付弁護士職員による各種法律相談</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出張法律相談(平成24年度件数 131件) ・訪問法律相談(平成24年度件数 14件) ・巡回法律相談(平成24年度件数 21件) ・夏の法律相談会 19件 ・明石一日合同行政相談所 15件 <p>東播地区行政相談業務連絡協議会事務局として、協議会の運営を補佐する。</p> <p>平成25年度から特別相談で新たに社会保険労務士による「年金・労働相談」を開始 同じく5月15日から任期付職員による訪問相談に「福祉相談」「こころのケア相談」を増設するとともに、「いじめ総合相談窓口」を開設 緊急法律相談を廃止し、任期付弁護士職員による法律相談を市役所市民相談課で実施(毎月第2.4.5火曜日)</p>
-------------	---

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,674	13,800	17,474	0	0	0	17,474	正規	0.10	非常勤	0.00
24当初予算	3,928	25,090	29,018	0	0	0	29,018	再任用	2.80	その他	2.00
24決算	3,834	25,090	28,924	0	0	0	28,924	任期付	1.00	合計	5.90
25当初予算	4,051	30,380	34,431	0	0	0	34,431				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等	9		25	旅費	東播地区行政相談業務連絡協議会旅費等
需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	247	25	需用費	六法全書等参考図書、弁護士湯茶等	385	
委託料	法律相談等委託料	3,326	25	委託料	法律相談等委託料	3,263	
使用料及び賃借料	部屋使用料	4	25	使用料及び賃借料	コピー機使用料等	53	
負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	248	25	負担金補助及び交付金	リーガルエイド基金負担金等	279	
合計			3,834	合計			4,051

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-004	事務事業名	市民相談事業
------	----------------	-------	--------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	一般相談の受付件数	市民相談員が受ける一般相談の利用件数	件	5409	5,677	5,700
	指標で表せない成果 市民相談員が来訪、電話などで受け付けるため、相談者の言葉、態度などで概ね満足度は計れるものとする。					

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
複雑化する社会にあって、人間関係の希薄さ、コミュニケーション能力の不足などで、相談する相手がいない、対処方法がわからないという市民の相談を受ける総合窓口の役割を果たすとともに、専門家の助言が必要な場合は、的確に案内する相談事業は今後とも必要と考える。						

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	行政オンブズマン事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105072000 - 005		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容				
	款	総務費	事業所管課	政策部市民相談課			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5050			
	目	文書広報費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 19 年度	
	事業	行政オンブズマン事業	根拠法令・要綱等	明石市法令遵守の推進等に関する条例			
施策分野	6 行政経営分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
	6-2 自立した地方行政の推進			委託		指定管理	
個別計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	市の業務とその業務に携わる職員の行為により、自己の権利利益を侵害された人。
	意図（どういう状態にしたいのか）	オンブズマンが市政に関する苦情を公正・中立的な立場で判断し、必要と認められる場合には市の業務や制度の改善を促すことにより、市民の権利利益の擁護を図るとともに、市民に信頼される開かれた市政を実現する。

事業内容	行政に関し優れた識見を有しつつも、行政感覚に捕らわれていないオンブズマン(スウェーデン語で「代理人」)が、公正・中立的な立場から苦情の解決を図る。 オンブズマン: 弁護士と神戸学院大学法学部准教授の2人 面談・相談日時: 毎月第1～第4金曜日の午後1時30分～午後4時30分(予約制) [オンブズマン制度の流れ]
	<p>①苦情申立て(市民等⇒オンブズマン) 自己の権利利益を侵害された市政に関する苦情であれば、未成年者、市外在住者、外国人、法人等は問わず、誰でも申し立てることができます。</p> <p>②調査(オンブズマン⇒市) 苦情申立てを受けてオンブズマンは市の担当部署を調査します。</p> <p>③公正・中立的な判断(オンブズマン) オンブズマンは苦情者と市の双方から十分話を聴いたうえで、公正・中立的な判断をします。</p> <p>④勧告・意見表明(必要な場合にオンブズマン⇒市) オンブズマンが市に改善すべき点があると判断した場合には、業務の改善を促す勧告や制度の改善を求める意見表明をします。</p> <p>⑤是正措置等の報告(必要な場合に市⇒オンブズマン) 勧告や意見表明を受けた市の担当部署は、オンブズマンに是正措置等の報告をしなければなりません。</p> <p>⑥結果のお知らせ(オンブズマン⇒市民等) オンブズマンが調査した結果、また、勧告や意見表明をした場合には、その内容や市の是正措置等の報告をお知らせします。</p> <p>※オンブズマンの勧告や意見表明、市の是正措置等の報告、調査結果の内容は公表します。 [事務局への問い合わせ件数]平成22年度20件 平成23年度23件 平成24年度20件 [オンブズマンが面談・相談した件数]平成22年度13件 平成23年度10件 平成24年度7件 [オンブズマンが受け付けた苦情申立て件数]平成22年度6件 平成23年度3件 平成24年度5件 [オンブズマンが自己の発意に基づく調査を実施した件数]平成22年度0件 平成23年度0件 平成24年度1件</p>

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,467	7,265	8,732	0	0	0	8,732	正規	0.30	パート	0.00
24当初予算	2,480	4,200	6,680	0	0	0	6,680	再任用	0.00	その他	0.20
24決算	1,567	4,200	5,767	0	0	0	5,767	任期付	0.00	合計	0.50
25当初予算	2,480	2,490	4,970	0	0	0	4,970				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	オンブズマン報酬	1,400		2	報酬	オンブズマン報酬
旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	60	5	旅費	全国行政苦情救済・オンブズマン制度連絡会(東京)等	70	
需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	65	2	需用費	書籍購入費、事務用品購入費等	221	
委託料	調査委託料	0	0	委託料	調査委託料	200	
使用料及び賃借料	コピー機使用料	42	0	使用料及び賃借料	コピー機使用料	39	
				備品購入費	オンブズマン関係書類保管用キャビネット	60	
	合計	1,567			合計	2,480	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-005	事務事業名	行政オンブズマン事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った件数	苦情申立ての趣旨、オンブズマンの意向に沿った結果の件数は、市の業務の改善につながったものであり、オンブズマン制度の機能が発揮された成果である。	件	0	0	1
	オンブズマンが意見表明した件数	制度そのものに改善の余地がある場合、オンブズマンは自己の考えを公表することができ、市政に対し一石を投じる役割を果たしている。	件	0	0	1
指標で表せない成果						
オンブズマンは苦情を申立てる前の段階での相談に応じており、オンブズマンの所管外事項や調査対象外事項であっても、十分に時間をかけて相談者から事情を聴いたうえで、他の適切な制度を案内したり、解決に向けた助言を行っており、相談者の救済が図られている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
市民からの信頼と職員の協力により成り立つ制度であることから、平成22年7月1日からの条例化により、恒久的な制度として充実し、オンブズマンの権威付けがなされたことは、今後の制度の円滑な運用において重要なことであり、当初の目的は達成された。今後とも、市民が気軽に利用できる制度として、これまでと同様に制度の周知に努める。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-006	事務事業名	緊急法律相談事業
------	----------------	-------	----------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
		相談枠の充足率	緊急法律相談の相談提供枠に対する割合	%	67	68
指標で表せない成果						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
平成24年度限りで休廃止						
現状の課題・今後の事業展開方針等						
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105072000-007	事務事業名	市民便利帳発行事業
------	----------------	-------	-----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	市民便利帳発行に要する編集、印刷、配布に係る費用	官民協働事業の活用により、編集、印刷、配布に係る費用は、広告収入で賄う。	円	/	0	/
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性	平成24年度限りで休廃止					
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
平成24年度限りで休廃止						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	市政の企画、調査事務	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
		分割/統合	事業の統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容	小事業であった「インターンシップ事業」を統合			
	款	総務費	事業所管課	政策部政策室			
	項	総務管理費	連絡先	(078)918-5010			
	目	企画費	自治/法定	自治事務	開始年度	不明	
	事業	企画・調査事務事業	根拠法令・要綱等	地方自治法第1条の2、第252条の26の3			
施策分野	6 行政経営分野 6-2 自立した地方行政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	市政（運営）
	意図（どういう状態にしたいのか）	社会経済情勢や市民ニーズの変化など、市政を取り巻く状況を的確に把握した上で、新規施策の企画や総合調整を行うことで、広範にわたる行政課題を解決する。

事業内容	① 施政方針の作成 ② 新規・重要施策の企画調整、総合的なことも施策の検討 ③ 県下各市等に共通する都市制度、都市問題等にかかる課題についての情報交換及び調査研究 ④ 東播磨における重要な地域課題等に関する県との協議 ⑤ 地方分権、特例市、構造改革特区、地域再生などの重要な行政課題の調査研究 ⑥ 専門官による公共施設の整備等に関する助言・提案（平成20年度～） ⑦ 市政総合調整会議の開催 ⑧ インターンシップの実施
-------------	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	8,077	42,160	50,237	0	0	0	50,237	正規	7.15	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	18,841	38,124	56,965	0	0	1	56,964	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	7,176	38,124	45,300	0	0	0	45,300	任期付	0.75	合計	7.90
25当初予算	16,379	61,295	77,674	0	0	1	77,673				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	報酬	専門官報酬	1,440		報酬	専門官報酬	2,400
報償費	委員謝礼等	219	報償費	委員謝礼等	1,182		
旅費	研修旅費及び近接地旅費	438	旅費	研修旅費及び近接地旅費	2,615		
役務費	官庁速報情報利用料	2,520	役務費	官庁速報情報利用料	2,520		
委託料	まちづくり市民意識調査集計・分析業務委託等	870	委託料	権限移譲に関する調査等業務委託等	5,679		
その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,689	その他	消耗品、コピー使用料、研修参加負担金等	1,983		
合計			7,176	合計			16,379

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	市政の企画、調査事務
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み

指標で表せない成果

各部の予算の内容を分かりやすく伝える資料をまとめ、平成25年度の1年間のまちづくりの方針を示し、その周知を図った。

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性

現状の課題・今後の事業展開方針等

行政各分野の施策の推進のために、企画・調査・総合調整を引き続き行っていく。

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	広域行政事務事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002	
		分割/統合				
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容			
	款	総務費				
	項	総務管理費	事業所管課	政策部政策室		
	目	企画費	連絡先	(078)918-5010		
	事業	広域行政事務事業	自治/法定	自治事務	開始年度	不明
施策分野	4 生活・環境分野	根拠法令・要綱等	神戸隣接市・町長懇話会規約、明石市・淡路市海峡交流懇話会規約、「うみのまち明石」と「やまのまち養父」の交流協議会規約、東播磨地域地下水利用対策協議会規約、東播磨流域文化協議会規約			
	4-6 都市間交流・国際交流の推進					
個別計画		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
			委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）	神戸隣接市・町長懇話会、明石市・淡路市海峡交流懇話会、「うみのまち明石」「やまのまち養父」交流協議会、東播磨地域地下水利用対策協議会、東播磨流域文化協議会 を構成する自治体及びその市民
	意図（どういう状態にしたいのか）	広域的な行政課題に対処するために、周辺自治体との情報交換・連携を図ることを目的として、各種協議会等の運営を行っている。また、それぞれの自治体をもつ地域特性を活かした交流イベント等を通じて、お互いの地域の魅力を再発見し、まちの活性化につなげていくことをめざす。
事業内容	①神戸隣接市・町長懇話会においては、神戸市と神戸市に隣接する8市町の首長が広域的な行政課題について情報及び意見の交換を行う。（懇話会年1回、幹事会年3回程度） ②淡路市・養父市との交流事業として、「時のウィークでの物産販売」、「ふるさとの味交流会」、「少年野球を通じた交流」、「明石海峡大橋海上ウォーク」、「氷ノ山・鉢伏山紅葉登山大会」等の交流事業を実施する。 ③東播磨地域地下水利用対策協議会において、地下水の保全を図るため、工業用井戸の新たな掘削や廃止についての届出の受理等の事務を行う。 ④東播磨流域文化協議会において、東播磨地域における地域活性化施策等に関する情報交換、意見交換等を行う。	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	1,401	6,800	8,201	0	0	0	8,201	正規	1.30	アハハ	0.00
24当初予算	1,924	9,836	11,760	0	0	0	11,760				
24決算	1,232	9,836	11,068	0	0	0	11,068	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,889	11,180	13,069	0	0	0	13,069	任期付	0.15	合計	1.45

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	近接地旅費等	26		26	旅費	近接地旅費等
需用費	消耗品費等	6	6	需用費	消耗品等	360	
負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,200	1,200	役務費	宅配便料	20	
				使用料及び賃借料	会議室使用料	15	
				負担金補助及び交付金	各種広域交流協議会等負担金	1,300	
	合計		1,232		合計		1,889

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	広域行政事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	懇話会・協議会等開催回数	行政課題解決に向けた懇話会、協議会の開催回数を成果のひとつの指標と考える。	回	11	11	11
	地域間交流イベント等実施回数	地域間交流イベントの実施回数を成果のひとつの指標と考える。	回	9	9	7
指標で表せない成果						
各種懇話会・協議会事業は、新型インフルエンザ対策や環境問題といった市域を越えて共通する行政課題の解決に向けた取組みを推進する上で一定の成果をあげている。また、地域間交流事業については、市民が相互にまちの魅力を再認識する機会を提供することにより、市民レベルの交流が行なわれる契機としての成果をあげている。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
				×		×
現状の課題・今後の事業展開方針等						
広域行政事務事業は、大別すると市民交流を主としたものと行政間連携を主にしたものに分かれる。市民交流を主とするものについては、段階的に市民の自主運営にシフトしていくことが望ましいと考えている。行政間連携を主にしたものについては、共通課題に対して連携して取り組む必要があることから市が実施していく。 なお、市民交流が主となっている協議会等については、事業の見直し等により負担金を削減する方向である。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 003						
				分割/統合									
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容								
	款	総務費			事業所管課		政策部政策室						
	項	総務管理費			連絡先		(078)918-5010						
	目	企画費			自治/法定		自治事務		開始年度	平成 18 年度			
	事業	ユニバーサル社会づくり事業			根拠法令・要綱等								
施策分野		4 生活・環境分野			実施方法		直営		○	補助・助成		その他	
		4-4 人権の尊重・共生社会の推進					委託		○	指定管理			
個別計画													

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石で暮らし、活動するすべての人											
意図（どういう状態にしたいのか）												
年齢、性別、能力などのいかにかわりなく、すべてのひとが安心して暮らすことができ、また、その持てる能力を最大限に発揮して社会活動に参加し、自己の存在を誇らしく感じることができるユニバーサル社会の実現。												

事業内容	①ユニバーサルの駅事業の実施 ユニバーサル社会を実感できるとともに、ユニバーサル社会づくりをわかりやすく伝える場所として平成23年4月に開設したユニバーサルの駅「ひなたぼっこ」を通じて、サービス・情報発信を行うことで、ユニバーサル社会づくりの推進を図る。 ②ユニバーサル社会づくりの普及・啓発 ユニバーサル社会を実現するためには、多様な立場や違いを認め合う「心のユニバーサルデザイン」が重要であることから、普及啓発活動を行う。											
------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	3,330	7,650	10,980	0	0	0	10,980	正規	0.35	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24当初予算	3,608	6,980	10,588	0	0	0	10,588	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	2,702	6,980	9,682	0	0	0	9,682	任期付	0.05	合計	0.40
25当初予算	2,805	3,035	5,840	0	0	0	5,840				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	消耗品	49		25年度	需用費	消耗品、印刷製本
委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,653	25年度	委託料	ユニバーサルの駅事業実施委託	2,700	
合計			2,702	合計			2,805

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-003	事務事業名	ユニバーサル社会づくり事業
------	----------------	-------	---------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	ユニバーサル社会についての認知度	春旬祭でのアンケート結果	%	知っている 29% 聞いたことはある 37% 知らない 33%	知っている 25% 聞いたことはある 35% 知らない 38%	
	指標で表せない成果					
	ユニバーサル社会に対する意識の高まり					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
事業の評価・今後の方向性			×	×		×
	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	委託業者や本事業に関わった関係者とともに、事業がより有効なものとなるよう検討を行う。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	長期総合計画推進事業			新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 004				
				分割/統合							
関連予算科目	会計	一般会計			事業の分割/統合の内容						
	款	総務費									
	項	総務管理費			事業所管課	政策部政策室					
	目	企画費			連絡先	(078)918-5010					
	事業	長期総合計画推進事業			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度			
施策分野		6 行政経営分野			根拠法令・要綱等			明石市自治基本条例第26条			
		6-2 自立した地方行政の推進									
個別計画					実施方法			直営	○	補助・助成	その他
								委託		指定管理	

事業の目的	対象（誰を・何を）											
	明石で暮らし、活動するすべての人。将来の明石のまち。											
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）											
	第5次長期総合計画の内容を幅広く共有するとともに、戦略計画に掲げる施策等を市民参画のもと進行管理し、着実に推進することによって、計画に掲げる目指す10年後のまちの姿「ひと まち ゆたかに育つ 未来安心都市・明石」を実現し、幸せに暮らせる住みよいまちを築く。											
事業内容	1. 第5次長期総合計画を周知し、まちづくりへの関心を高めるため、総合計画のダイジェスト版の配布、出前講座などを実施する。											
	2. 施策分野や戦略計画の着実な推進を図るために、市民参画のもと、計画の進行管理を行う。 ①長期総合計画推進会議の開催 ②施策分野ごとの進行管理 ③戦略計画の進行管理 ④実行計画の策定											

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	6,482	29,325	35,807	0	0	0	35,807				
24当初予算	931	12,200	13,131	0	0	0	13,131	正規	1.85	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
24決算	453	12,200	12,653	0	0	0	12,653	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	579	15,355	15,934	0	0	0	15,934	任期付	0.00	合計	1.85

区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
旅費	視察旅費	18	旅費	研修参加旅費	44	
需用費	消耗品等	306	需用費	消耗品等	135	
			使用料及び賃借料	推進会議会場使用料	10	
			負担金補助及び交付金	研修参加負担金	34	
合計				合計		
453				579		

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-004	事務事業名	長期総合計画推進事業
------	----------------	-------	------------

事業の成果	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
	明石のまちへの愛着度	明石のまちに愛着を感じている市民の割合	%	-	80	-
	明石のまちへの定住意向	明石市に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	-	72	-
指標で表せない成果						
総合計画を着実に推進していくため、市政運営に資する進行管理の仕組みの構築について、検討を進めた。						

事業の評価・今後の方向性	観点（満たしていない観点に「×」）					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は、自治基本条例の趣旨に基づき、市民が参画した長期総合計画推進会議を設置し、まちづくりの指針である同計画の推進を図っているものであり、市政運営上欠かせない事業である。 ・総合計画を周知することで、市のまちづくりの基本方針を理解してもらうことは、協働と参画のまちづくりを行っていくうえで、必要性も高い。 ・市民に対し、施策の課題や方針を明らかにし、予算編成につなげていくことは、計画に掲げるビジョンの実現のために効果が大きい。 ・予算の多くを占める推進会議委員への謝礼については、「特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例」に定める各種審議会の会長及び委員の支給額に準じ支給しており妥当であると考えます。 ・公募委員については、市内在住の方から広く募り、論文による選考を行うなど公平性も高い。 ・今後の展開については、出前講座の実施などにより、引き続き市民への周知に努めるとともに、推進会議を行うことなどで、市民参画のもと着実な推進を図っていく予定である。さらに予算編成に向けた取り組みとの連動に留意して、進行管理を行う。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	民活施設整備事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 001		
			分割/統合					
関連 予算 科目	会計	大蔵海岸整備事業会計	事業の分割/ 統合の内容					
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。	事業所管課		政策部政策室			
	項		連絡先		(078)918-5010			
	目		自治/法定		自治事務	開始年度	平成 4 年度	
	事業		根拠法令 ・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例			
施策分野		3 産業・観光分野 3-4 観光の振興	実施方法		直営	○	補助・助成	その他
個別計画					委託		指定管理	

事業 の 目的	対象（誰を・何を）	
	明石市大蔵海岸通1丁目、2丁目	
事業 の 目的	意図（どういう状態にしたいのか）	
	海岸保全機能の充実とあわせて、白砂青松を復元し、明石海峡大橋の人工美と海峡の自然美が調和する緑豊かな海浜レクリエーションの場を創出する。	

事業 内 容	民活による施設整備については、土地分譲方式(C区画、C2区画)で2者、借地方式(A1～A3区画、B区画)で4者の事業者により実施されている。	
	<p>A1区画: アクトス(スポーツ施設) <平成14年11月オープン> 貸付期間(H14.5.25～H34.5.24)</p> <p>A2区画: イズミ産業(温浴施設) <平成15年3月オープン> 貸付期間(H14.9.25～H34.9.24)</p> <p>A3区画: エー・ピー・シー開発(住宅展示場) <平成17年1月オープン> 貸付期間(H22.6.1～H34.9.24)</p> <p>B区画: アルペン(スポーツ用品販売) <平成15年6月オープン> 貸付期間(H15.1.14～H30.1.13)</p> <p>C区画: 大黒天物産(定期借地方式による食品スーパー) <平成21年3月オープン> ※土地所有者は㈲ケイ・ワイ</p> <p>C2区画: 明石浦漁業協同組合 <未定> ※隣接する食品スーパーの職員駐車場として利用されている。</p>	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	112,881	0	112,881	0	0	112,881	0	正規	0.31	パート	0.00
24当初予算	114,750	0	114,750	0	0	114,750	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	111,493	0	111,493	0	0	111,493	0	任期付	0.04	合計	0.35
25当初予算	115,250	0	115,250	0	0	115,250	0				

24年度 決算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	25年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	需用費		予算書の印刷製本ほか		25	需用費	
役務費		金融機関事務取扱手数料	10	役務費		土地鑑定手数料ほか	1,200
負担金補助及び交付金		一般会計への人件費負担金	828	負担金補助及び交付金		一般会計への人件費負担金	1,000
償還金利子及び割引料		企業債利息	110,630	償還金利子及び割引料		企業債利息	111,000
				その他		法律相談料、旅費等	800
				委託料		会計制度改正に係る委託料	1,000
	合計		111,493		合計		115,250

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-001	事務事業名	民活施設整備事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	経常利益	収益(主に事業用定期借地として賃貸借契約している4事業者からの賃料)から費用(支払利息等)を差し引いたもの	千円	93,183	94,620	90,958
	指標で表せない成果					
大蔵海岸の賑わいへの寄与						

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
借地については、事業用定期借地として賃貸借契約を行っているため、現行のとおり事業を進める。なお、土地分譲した区画のうち、1区画においては未だ開業にいたっていないため、譲渡先の事業者へ引き続き申し入れを行う。						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	企業債償還			新規/継続	継続事業	整理番号	0105100000 - 002	
				分割/統合				
関連予算科目	会計	大蔵海岸整備事業会計			事業の分割/統合の内容			
	款	事業の区分と予算科目が一致しないため、使用しません。			事業所管課			
	項				政策部政策室			
	目				連絡先			
	事業				(078)918-5010			
施策分野		3 産業・観光分野			自治/法定		自治事務	
		3-4 観光の振興			開始年度		平成 4 年度	
個別計画					根拠法令・要綱等		明石市大蔵海岸整備事業の設置等に関する条例	
							実施方法	
				委託		指定管理		

事業の目的	対象（誰を・何を）									
	大蔵海岸整備事業企業債の償還残高									
事業内容	意図（どういう状態にしたいのか）									
	企業債の全額償還									
企業債を半期ごとに銀行へ償還する。										

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	正規	0.04	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
24当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0	任期付	0.01	合計	0.05
25当初予算	80,000	0	80,000	0	0	80,000	0				

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		その他	企業債償還金		80,000		その他
	合計		80,000		合計		80,000

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105100000-002	事務事業名	企業債償還
------	----------------	-------	-------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	償還残高	企業債の残高	千円	8,560,000	8,480,000	8,400,000
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）					
	不可欠性	市が実施する 必要性	有効性	金額の 妥当性	公平性	優先性・ 緊急性
事業の評価・今後の方向性	現状の課題・今後の事業展開方針等					
	毎年、8,000万円の企業債元金を償還する。					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-001	事務事業名	まち再生事務事業
------	----------------	-------	----------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	再開発ビル内の公共施設の整備	(仮称)こども健やかひろば、(仮称)イベント広場等の整備	段階	再開発ビルに整備する公共施設の方針決定(所管: 中心市街地活性化プロジェクト)	施設整備の方向性等について、学識者・公募市民等により検討(所管: 中心市街地活性化推進室)	施設整備基本計画を策定し、さらにこれを深掘した詳細計画を策定する
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<ul style="list-style-type: none"> ・再開発ビルに整備する(仮称)こども健やかひろば、(仮称)イベント広場については、現在、施設整備基本計画をベースとした詳細計画を庁内検討組織において検討しているところであり、今年度中にこれを策定し、次年度に予定している実施設計(実施計画)へとつないでいく。(仮称)市民図書館については教育委員会の所管) ・(仮称)市役所窓口については、施設のあり方や提供する事務サービスのラインナップ等を含めた基本計画を現在、庁内検討組織において検討しているところであり、今年度中に、これを策定し、次年度以降に予定している詳細設計へとつないでいく。 ・市役所本庁舎を含めた中心市街地の公共施設のあり方については、再開発ビルに整備する公共施設の状況等も勘案し、平成27年度末を目途とした将来計画の策定に向け、財政健全化室とも連携しながら検討する予定。 						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名	中心市街地活性化事業	新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 002			
		分割/統合						
関連予算科目	会計	一般会計	事業の分割/統合の内容					
	款	土木費		事業所管課	政策部まち再生室			
	項	都市計画費	連絡先	(078)918-5229				
	目	都市計画総務費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度		
	事業	中心市街地活性化事業	根拠法令・要綱等	中心市街地の活性化に関する法律				
施策分野	5 都市基盤整備分野	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
	5-1 良好な都市環境の整備		委託	○	指定管理			
個別計画	中心市街地活性化基本計画							

事業の目的	対象（誰を・何を）	明石駅周辺から明石港にいたる相当数の小売商業者が集積し、都市機能が相当程度集積している中心市街地(60ha)
	意図（どういう状態にしたいのか）	車社会の進展や郊外への大型小売店舗出店に加え、明石海峡大橋の開通及びたこフェリー廃止による明石―岩屋航路旅客の大幅減少、明石駅前南地区の大規模小売店舗の撤退等により、衰退が進む中心市街地について、今後の少子高齢化社会を見据え、様々な都市機能を中心市街地に集積させ、車に頼らずとも市民にとって暮らしやすい、来街者にとって訪れやすい、コンパクトなまちづくりを進め、中心市街地の活性化を図り、都市の持続的発展を図ることを目的とする。
事業内容	<p>①市政の最重要課題のひとつである中心市街地の活性化を図るために策定し、平成22年11月30日付けで国の認定を受けた「明石市中心市街地活性化基本計画」に位置付ける中心市街地活性化施策の進捗管理及びフォローアップ業務を行う。 特に平成25年度は計画期間の中間年度にあたるため、数値目標を検証し、状況に応じて目標達成に向けた改善措置を講じていく。</p> <p>②明石地域振興開発(株)は、TMO(タウンマネジメント機関)であり、市が基本計画の進捗管理を進める上で、地元関係者の意見を聴く機関として設置された「明石市中心市街地活性化協議会」の事務局としての役割も担っている。 中心市街地の活性化を進めるうえで、商業活性化は必要不可欠な要素であるため、この商業活性化について検討する業務を同社に委託する。具体的には、商業活性化専門家のアドバイスを受けながら、中心市街地に必要な機能及び明石駅前南地区市街地再開発事業を考慮した中心市街地全体の商業群の構想等、中心市街地の商業活性化施策について引き続き検討、実施していく。</p> <p>③基本計画の活性化事業のひとつとして位置付けた「明石港周辺利活用計画」の早期策定に向け、検討を進める。</p>	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	15,468	13,650	29,118	0	0	0	29,118	正規	2.00	パート	0.35
24当初予算	15,180	20,100	35,280	0	0	0	35,280	再任用	0.00	その他	0.00
24決算	13,404	20,100	33,504	0	0	0	33,504	任期付	0.00	合計	2.35
25当初予算	31,527	17,230	48,757	0	0	0	48,757				

24年度決算事業費明細	区分(節)	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	11,550		25年度	報償費	中心市街地活性化アドバイザー謝礼
委託料	中心市街地通行量調査業務委託	394	25年度	委託料	中心市街地商業活性化関連企画・調整業務委託ほか	25,500	
その他	使用料及び賃借料、消耗品費等	1,460	25年度	委託料	明石港周辺利活用計画策定検討業務委託	5,000	
			25年度	その他	使用料及び賃借料、負担金等	977	
	合計		13,404		合計	31,527	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-002	事務事業名	中心市街地活性化事業
------	----------------	-------	------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	中心市街地活性化基本計画の管理	認定基本計画に位置付ける中心市街地活性化施策の推進	段階	認定基本計画の進捗管理	認定基本計画の進捗管理	・認定基本計画の進捗管理 ・中間フォローアップ
	指標で表せない成果					

	観点（満たしていない観点到「×」）				
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性
事業の評価・今後の方向性					
	現状の課題・今後の事業展開方針等				
<p>・再開発事業を核として、官民が実施する44の個別事業で構成する中心市街地活性化基本計画について、その進捗状況を管理するとともに、同計画に掲げる数値目標の達成にむけ、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・この計画の期間は平成27年度末までであり、今年度は中間年度に該当するため、数値目標の達成状況について中間フォローアップを行うこととされている。そのため、数値目標（歩行者・自転車通行量、都市福利施設利用者数）の現況について調査、分析等を行う予定であり、その状況によっては、同計画について必要な見直しを図ることとしている。</p>					

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。

平成25年度 事務事業点検シート

事務事業名 明石駅前南地区市街地再開発事業		新規/継続	継続事業	整理番号	0105200000 - 003		
		分割/統合					
関連予算科目	会計	一般会計					
	款	土木費					
	項	都市計画費					
	目	市街地再開発費					
	事業	明石駅前南地区市街地再開発事業					
施策分野		5 都市基盤整備分野					
		5-1 良好な都市環境の整備					
個別計画		中心市街地活性化基本計画					
事業の目的	対象（誰を・何を）						
	明石駅前南にある旧耐震基準の大規模建築物を中心に、共同化区域約0.9haと駅前広場や周辺道路約1.3haを加えた施行区域約2.2ha						
事業の目的	意図（どういう状態にしたいのか）						
	土地の合理的かつ健全な高度利用を目指し、商業・業務施設や行政サービス施設、共同住宅を中心とした施設建築物を整備すると共に、駅前広場を再整備することで、賑わいのある安全・安心な中心市街地の形成を図る。						
事業内容	①施行区域内の従前建築物除去、仮設店舗設置及び営業補償などに係る補助金を明石駅前南地区市街地再開発組合へ交付する。 ②図書館などの公共施設整備に向けて、保留床購入のための参加組合員契約を締結する。 ③再開発事業と一体的に整備する国道2号立体横断歩行者道路整備事業について、測量や詳細設計等を実施する。						

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				25年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源				
23決算	95,833	31,450	127,283	37,469	52,200	0	37,614				
24当初予算	331,219	48,900	380,119	154,900	148,100	0	77,119	正規	3.45	アハハ	0.05
24決算	180,389	48,900	229,289	0	0	0	229,289	再任用	0.00	その他	0.00
25当初予算	1,774,969	28,725	1,803,694	851,470	908,400	1,092	42,732	任期付	0.00	合計	3.50

24年度決算事業費明細	区分（節）	内容	金額	25年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	委託料	(仮称)こども健やかひろば施設整備基本計画策定業務委託ほか	24,507			旅費	近接旅費、再開発セミナー等旅費
負担金補助及び交付金	市街地再開発事業補助	153,625		役務費	不動産鑑定料	5,000	
その他	事務用品、報償費等	2,257		委託料	国道2号立体横断歩行者道路整備業務委託ほか	38,200	
				負担金補助及び交付金	再開発事業に関する補助金	1,729,940	
				その他	事務用品、コピー使用料、年会費等	1,029	
	合計		180,389		合計	1,774,969	

平成25年度 事務事業点検シート

整理番号	0105200000-003	事務事業名	明石駅前南地区市街地再開発事業
------	----------------	-------	-----------------

	指標名	考え方・定義・式	単位	23年度	24年度	25年度見込み
事業の成果	明石駅前南地区市街地再開発事業の推進	再開発ビル竣工に向けた事業の進捗	段階	検討	再開発組合設立	<ul style="list-style-type: none"> ・権利変換計画認可 ・参加組合員(保留床譲渡)契約の締結 ・工事着手
	指標で表せない成果					

事業の評価・今後の方向性	観点 (満たしていない観点到「×」)					
	不可欠性	市が実施する必要性	有効性	金額の妥当性	公平性	優先性・緊急性
現状の課題・今後の事業展開方針等						
<p>平成25年度の予定としては、権利変換計画の県知事認可の後、議会の議決を経て、参加組合員契約(保留床譲渡契約)を締結する。その後、再開発エリアの既存建物の解体等、工事に本格的に着工するとともに、既存建物内の店舗については、仮設店舗での営業をスタートすることとなる。</p> <p>竣工は平成28年度中を予定しており、その後は再開発組合は解散する。</p>						

※「事業の評価・今後の方向性」は、平成25年8月末時点の所管課の考え方であり今後変更する場合があります。